

平成 25 年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査の採択結果について (お知らせ)

平成 25 年 7 月 16 日 (火)

環境省地球環境局地球温暖化対策課

市場メカニズム室

代表 : 03-3581-3351 直通 : 03-5521-8246

室 長 : 熊倉 基之 (内線 6737)

国際企画官 : 水野 勇史 (内線 6757)

室長補佐 : 小林 豪 (内線 6728)

担 当 : 宮里 潤 (内線 6796)

新たな市場メカニズムとして日本政府が推進している二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM) の実施に資する有望な事業・活動や CDM 事業の改善について、日本の民間企業、公益法人、特定非営利活動法人 (NPO) 等から調査案件を募集いたしました。(募集期間 : 平成 25 年 5 月 23 日 (木) ~ 6 月 12 日 (水))

その結果、63 件の応募があり、その中から、JCM 実証案件組成調査につき 6 件、JCM 方法論実証調査につき 4 件、JCM 実現可能性調査につき 16 件、CDM 実現可能性調査につき 1 件を採択いたしました。

今後、二国間クレジット制度の実施等に向けた取組の一環として調査を進めていきます。

1. 調査内容

◎JCM 実証案件組成調査

JCM の下での実プロジェクトを組成し、JCM 登録を目指したプロジェクトの実施計画・資金計画の確立と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発・申請を行い JCM の具体的な運用とその拡大に寄与することを目的として JCM 実証案件組成調査を実施します。

◎JCM 方法論実証調査

JCM の下で実施が見込まれるプロジェクトを想定し、実際に稼働している案件 (年度下記に稼働予定の案件も含む) を対象とした JCM 方法論案等を作成し、排出削減量を測定・報告し、当該方法論がホスト国において実際に適用可能なものであるかどうかを検証することを目的として、JCM 方法論実証調査を実施します。

◎JCM 実現可能性調査

JCM の下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、当該プロジェクトに適用可能な JCM 方法論を開発すること、及びそのプロセスで得られる知見・経験を集約することを目的として、JCM

実現可能性調査を実施します。

◎CDM 実現可能性調査

京都議定書に規定されている CDM プロジェクトの実現可能性調査を通じて、CDM 制度の持つ様々な課題の解決に資することを目的とした、CDM 事業の実現可能性調査を実施します。

2. 二国間クレジット制度及び CDM に係る調査案件の採択結果について

環境省では、（公財）地球環境センターを事務局として、平成 25 年 5 月 23 日（木）～6 月 12 日（水）までの間、日本の民間企業、民間法人、特定非営利活動法人（NPO）等を対象に調査案件を募集したところ、合計 63 件の応募がありました。

先般、専門家で構成する JCM 実現可能性等調査支援委員会における評価・審査を経て、別紙の通り、JCM 実証案件組成調査につき 6 件、JCM 方法論実証調査につき 4 件、JCM 実現可能性調査につき 16 件、CDM 実現可能性調査につき 1 件を採択することと致しました。

今後、二国間クレジット制度の実現等に向けた取組の一環として調査を進めていきます。

以 上

H25年度 二国間クレジット制度の実証案件組成調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	対象技術分野
インドネシア	日本エ管(株) 荏原冷熱システム(株)	高効率冷凍機システムの導入による省エネルギー	省エネルギー
インドネシア	JFEエンジニアリング(株)	セメント工場における廃熱利用発電	省エネルギー
インドネシア	(株)豊通マシナリー	自動車部品工場におけるアルミ溶解炉へのリジェネバーナ導入	省エネルギー
ベトナム	(株)リサイクルワン	ビール工場における総合的エネルギー消費削減	省エネルギー
ベトナム	日立造船(株) (株)サティスファクトリーイン ターナショナル	卸売市場における有機廃棄物メタン発酵及びコジェネレーション	廃棄物・バイオマス
モンゴル	清水建設(株)	10MW級太陽光発電所及び屋上太陽光発電システム	再生可能エネルギー

H25年度 二国間クレジット制度の方法論実証調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	対象技術分野
タイ	清水建設(株)	高効率エアコン普及プログラム	省エネルギー
ベトナム	井原築炉工業(株)	ガラス製造工場における熔融炉の省エネルギー	省エネルギー
モンゴル	(株)数理計画	高効率型熱供給ボイラの導入による熱供給システムの集約化	省エネルギー
ラオス	(株)アルメックVPI	電気自動車の利用促進	交通

H25年度 二国間クレジット制度の実現可能性調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	対象技術分野
インドネシア	プライスウォーターハウス クーパーズ（株）	無電化地域の携帯通信基地局への太陽光発電システムの導入	再生可能エネルギー
インドネシア	（株）日水コン	天然ゴム製造工程の排水処理における嫌気処理の導入	廃棄物・バイオマス
インドネシア	（株）三菱総合研究所	情報通信技術を活用したREDD+事業実施の効率化	REDD+
インドネシア & ミャンマー	（株）みずほ銀行	太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入	再生可能エネルギー
ケニア	プライスウォーターハウス クーパーズ（株）	地熱発電事業	再生可能エネルギー
スリランカ	（株）エックス都市研究所	持続可能なバイオマス利用による小規模発電	廃棄物・バイオマス
タイ	（株）前川製作所	冷温同時取出ヒートポンプシステムの導入	省エネルギー
バングラデシュ	ソニーエナジー・デバイス （株）	太陽光発電と長寿命蓄電池システムによる無電化地域の電化	再生可能エネルギー
バングラデシュ	（株）EJビジネス・パートナーズ	精米工場における粃殻利用コジェネレーションの導入による加工工程の改善	廃棄物・バイオマス
ベトナム	（株）日建設計総合研究所	民間商業施設と連携したパークアンドライドとエコポイントシステムによる公共交通利用の促進	交通
ベトナム	（株）旭硝子	民生部門向け省エネガラスの導入	省エネルギー
ベトナム	住友林業（株）	森林管理支援と生計向上によるREDD+と小規模バイオマス発電	REDD+
ミャンマー	日本工営（株）	バイナリー地熱発電	再生可能エネルギー
モンゴル	マイクライメイトジャパン （株）	10MWスケールの太陽光発電施設の導入によるエネルギー供給の安定化	再生可能エネルギー
モンゴル	太平洋エンジニアリング （株）	セメント工場における省エネルギー	省エネルギー
モンゴル	関電プラント（株）	石炭火力発電所における保温施工及び復水器洗浄の効率改善	省エネルギー

H25年度 CDM実現可能性調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	応募区分
ミャンマー	日本工営（株）	小規模流れ込み式水力発電所	地理的不均衡是正